

第 53 期

事 業 報 告 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 53 期の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 53 期事業報告書をお届けいたします。

このたびの山形県沖を震源とする地震により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興を祈念申し上げます。

昨年は多くの自然災害に見舞われ、地震では 6 月の大阪府北部を震源とする地震、9 月には平成 30 年北海道胆振東部地震が発生しました。

当社は、地震保険とともに歩み、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震等の地震災害に対し、当社の最大の使命である再保険金の迅速・確実な支払いに努めてまいりました。

一方、再保険金支払いのための資産の管理・運用については、常に流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

地震保険におきましては、地震への備えとしての関心の高まりから、地震保険の契約件数が年々増加しており、2019 年 3 月末の保有契約件数は過去最高の 1,900 万件を超える状況です。

平成から令和の新時代に入り、これからも、私たちは社会的使命を認識し地震保険制度の発展に貢献できるように、自らの役割と責任を理解し着実に業務を遂行できるように努力を重ね、ステークホルダーからより一層信頼される会社を目指して取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2019 年 6 月 28 日

代表取締役社長 杉 町 真

事業の概況 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)

(1) 事業の経過及び成果等

2018年度のがわが国経済は、地震や豪雨等の自然災害による一時的な影響があったものの、消費や設備投資など内需を中心にした緩やかな成長が続きました。しかし、年度後半以降、輸出が減少し鉱工業生産も弱含むなど、これまで景気回復をけん引してきた世界経済の成長ペースの鈍化による影響が表れ始めています。

地震保険の収入保険料は、地震リスクに対する意識の高まりと見られる契約件数の増加により、前年度比 10.2%増となりました。再保険金及び損害調査費については、当年度発生した大阪府北部を震源とする地震及び平成 30 年北海道胆振東部地震の支払いを中心に、前年度に比べ大きく増加しました。

資産運用に関しましては、流動性・安全性を最優先に取り組みましたが、超低金利環境が続く、厳しい運用状況の中、運用益は前年度を下回りました。

2018年度は第 5 次中期経営計画の初年度として 10 項目の経営施策に取り組み、概ね成果を得ることができました。

主要な施策として、「民間準備金の早期回復を通じた強靱かつ持続可能な再保険スキームの構築」に取り組んで参りました。

また、資産運用面では、「流動性・安全性を担保した上での収益性向上への取り組み」として、中期的なポートフォリオ戦略を策定し、次年度以降の資産運用計画に反映して参ります。

イ. 地震保険成績の概要

(イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料から出再保険料を控除した正味収入保険料は 1,186 億円（前年度比 22.0%増）となりました。

また、正味支払保険金は、大阪府北部を震源とする地震及び平成 30 年北海道胆振東部地震等で 1,242 億円（前年度比 1,292.5%増）と大幅に増加しました。

(ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 433 億円と税引運用益 1 億円の合計 434 億円を危険準備金に積み増しました。

また、前記の正味支払保険金 1,242 億円、損害調査費 98 億円、支払備金 98 億円及び広告宣伝費 3 億円を過年度危険準備金から取り崩し、当年度末危険準備金は 2,030 億円（前年度比 33.2%減）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加え、当年度末責任準備金は 4,167 億円（前年度比 15.9%減）となりました。

(ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料 30 億円を積み増しました。また、再保険金、運用損及び広告宣伝費の合計 201 億円を過年度危険準備金から取り崩し、当年度末危険準備金は 306 億円（前年度比 35.8%減）となりました。

ロ. 資産運用の概要

資産運用にあたっては、当社の資産運用方針に基づき、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。

当年度末の総資産は、期中に発生した地震による保険金等の支払により、4,684億円（前年度比14.7%減）となりました。なお、主な運用資産の項目としては、預貯金が2,118億円、有価証券が2,282億円となっています。

損益面に関しましては、厳しい運用環境が継続する中、利息及び配当金収入が11億円、為替差益が11億円となり、有価証券売却益等を加えた資産運用収益は22億円となりました。一方、金融派生商品費用は18億円となり、有価証券売却損等を加えた資産運用費用は18億円となりました。

なお、当社では外貨建債券の購入にあたって、ほぼ100%の為替ヘッジを行っているため、為替差損益と金融派生商品収益・費用の差額が為替のヘッジコストにあたります。

ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を控除した結果、1百万円の当期純利益となりました。

さて、2019年度は第5次中期経営計画の2年目にあたります。

今後も地震・津波・噴火災害が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと考えております。

2019年度は、民間準備金の早期回復を通じた強靱かつ持続可能な再保険スキーム構築をはじめ、継続的な事業継続基盤の強化及び演習の実施等を通じたBCMの高度化、また、流動性・安全性を担保した上での収益性向上への取組みや事業環境変化に即応した業務プロセスの見直しと改善に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注）本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

イ. 危険準備金等

(イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	121,986	11.9	114,114	△6.5	97,302	△14.7	118,679	22.0
正味保有保険料①	52,617	12.3	51,892	△1.4	34,364	△33.8	43,313	26.0
税引運用益②	1,198	△22.4	220	△81.6	319	44.6	103	△67.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	53,815	11.2	52,113	△3.2	34,683	△33.4	43,416	25.2
危険準備金取崩額④	6,287	△33.0	237,851	3,683.2	9,575	△96.0	144,296	1,406.9
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	464,584	11.4	278,846	△40.0	303,954	9.0	203,074	△33.2
未経過保険料積立金⑥	162,760	16.5	177,899	9.3	191,679	7.7	213,625	11.4
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	627,345	12.7	456,745	△27.2	495,634	8.5	416,700	△15.9
保険引受利益	—	—	—	—	—	—	—	—
正味損害率	5.3		206.0		11.4		113.0	
正味事業費率	38.2		41.5		50.9		45.3	
運用資産	622,069	11.3	458,401	△26.3	494,816	7.9	424,869	△14.1

(ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度 (当期)	増減率
正味保険料	4,669	11.6	4,487	△3.9	3,124	△30.4	3,073	△1.6
積増控除額	77	9.7	73	△6.1	45	△37.3	31	△31.9
差引正味保険料①	4,591	11.6	4,414	△3.9	3,078	△30.3	3,042	△1.2
運用益②	257	0.2	138	△46.4	71	△48.4	—	△100.0
危険準備金積増額③ ③=①+②	4,849	11.0	4,552	△6.1	3,149	△30.8	3,042	△3.4
危険準備金取崩額④	876	△14.2	35,852	3,991.0	2,308	△93.6	20,114	771.3
全社平均実効税率変更による増減⑤	△500	—	△2	—	11	—	—	△100.0
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	78,191	4.6	46,888	△40.0	47,741	1.8	30,669	△35.8
運用資産	66,575	4.7	36,144	△45.7	37,328	3.3	23,750	△36.4

ロ. 当期損益(資本勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	4	△42.6	1	△65.2	3	140.0	3	△12.6
当期純利益(又は当期純損失)	△0	△115.6	1	—	△0	△159.8	1	—
繰越利益剰余金	487	△0.1	488	0.2	487	△0.1	489	0.3
運用資産	1,614	△2.4	1,634	1.3	1,403	△14.1	1,636	16.6
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	△0円23銭		0円57銭		△0円34銭		0円79銭	

ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度	増減率	2018年度 (当期)	増減率
運用資産	690,258	10.6	496,181	△28.1	533,548	7.5	450,255	△15.6
総資産	709,408	10.8	511,297	△27.9	549,220	7.4	468,425	△14.7

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	211,842	保険契約準備金	428,289
預貯金	211,842	支払準備金	11,589
コーポレートバンク	141	責任準備金	416,700
買入金銭債権	9,999	受託金	23,759
有価証券	228,248	その他の負債	12,928
国債	52,578	再保険借	11,903
地方債	13,416	未払法人税等	189
社債	128,435	預り金	5
外国証券	33,818	未払金	666
有形固定資産	90	金融派生商品	163
建物	23	退職給付引当金	152
その他の有形固定資産	66	役員退職慰労引当金	13
無形固定資産	209	賞与引当金	23
ソフトウェア	208	特別法上の準備金	1
その他の無形固定資産	1	価格変動準備金	1
その他の資産	17,892	地震保険評価差額金	1,711
再保険貸	17,408	繰延税金負債	0
未収金	3	負債の部合計	466,881
未収収益	280	(純資産の部)	
預託金	46	資本金	1,000
仮払金	1	利益剰余金	546
金融派生商品	152	利益準備金	1
		その他利益剰余金	545
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	489
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,541
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部合計	1,543
資産の部合計	468,425	負債及び純資産の部合計	468,425

(注)

1 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

2 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	211,842	211,842	—
②コールローン	141	141	—
③買入金銭債権	9,999	9,999	—
④有価証券 その他有価証券	228,248	228,248	—
資産計	450,232	450,232	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(11)	(11)	—
デリバティブ取引計	(11)	(11)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5 有形固定資産の減価償却累計額は、147百万円であります。

6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	14,950	百万円
同上に係る出再支払備金	3,361	百万円
差引	11,589	百万円

- 7 繰延税金資産の総額は 533 百万円、繰延税金負債の総額は 0 百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 426 百万円、退職給付引当金 42 百万円、未払事業税 37 百万円、未払地方法人特別税 15 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 0 百万円であります。
- 8 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 9 1 株当たりの純資産額は 776 円 01 銭であります。
- 算定上の基礎である純資産の部の合計は 1,543 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,543 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。
- 10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月 1日から
2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	199,942
保 険 引 受 収 益	197,716
正味収入保険料	118,679
積立保険料等運用益	103
責任準備金戻入額	78,933
資 産 運 用 収 益	2,212
利息及び配当金収入	1,107
有価証券売却益	80
為替差益	1,124
その他運用収益	3
積立保険料等運用益振替	△ 103
そ の 他 経 常 収 益	13
経 常 費 用	199,940
保 険 引 受 費 用	196,641
正味支払保険金	124,276
損害調査費	9,874
諸手数料及び集金費	52,675
支払備金繰入額	9,815
資 産 運 用 費 用	1,890
有価証券売却損	14
金融派生商品費用	1,863
その他運用費用	12
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,409
経 常 利 益	1
特 別 損 失	0
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 合 計	0
当 期 純 利 益	1

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	283,534	百万円
支払再保険料	164,855	百万円
差引	118,679	百万円

- 2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	156,521	百万円
回収再保険金	32,245	百万円
差引	124,276	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	12,068	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	2,252	百万円
差引	9,815	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	0	百万円
有価証券利息	1,101	百万円
計	1,107	百万円

- 5 金融派生商品費用中の評価損益は11百万円の損であります。

- 6 1株当たりの当期純利益は0円79銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は15.52%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額4,906.97%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4,952.16%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計	
		利益 準備 金	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計						
		特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金							
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	0	0	1,540
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									1	1	1
当期変動額合計					1	1		1	1	1	2
当期末残高	1,000	1	17	39	489	546	△5	1,541	1	1	1,543

(注) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

設立	1966年5月30日
営業種目	地震再保険
資本金	10億円
総資産	4,684億円
正味収入保険料	1,186億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1 ヒューリック小舟町ビル4階

役員 (2019年6月28日現在)

取締役会長	村瀬吉彦
取締役社長	杉町真
常務取締役	竹本尚一朗
常務取締役	池田基己
取締役	広瀬伸一
取締役	西澤敬二
取締役	原典之
取締役	金杉恭三
常勤監査役	鈴木毅
監査役	野口知充
監査役	村島雅人

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <https://www.nihonjishin.co.jp/>